

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	総務人事部 主事 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	11,650,180	11,489,383	17,154,051
経常損失(千円)	562,135	514,191	490,200
四半期(当期)純損失(千円)	808,341	1,099,910	1,152,876
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,231,139	977,843	1,297,342
純資産額(千円)	2,849,191	9,155,901	2,782,988
総資産額(千円)	34,078,059	39,751,429	32,994,908
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	23.53	29.89	33.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	8.2	22.8	8.2

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期損失金額()(円)	2.14	4.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(トランスレーショナル リサーチ事業)

当第3四半期連結会計期間において、WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.、(株)キラルジェン及びONTORII, Inc.は当社保有のWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.の普通株式の一部を優先株式に変更したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業の合併によるパイプラインの絞込みが進み、また基幹製剤の特許期限切れに関する「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入が優先され、前臨床試験マーケットは調整期が続いておりました。

米国前臨床事業は、徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、平成25年11月のFDA（米国食品医薬品局）査察ではクオリティの大幅な向上を認めていただきました。このような中で積極的営業を展開し、米国前臨床事業の受注は回復に向かっております。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力し、果敢なイノベーション戦略を展開した結果、前年同期を上回る受注を獲得しております。また、国内臨床事業は引き続き底堅く利益を創出しております。

こうした中、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行及び行使指定を行い、昨年7月及び10月に総額7,340百万円の増資を実施し、財務基盤の強化を図りました。

そうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,489百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて160百万円（1.4%）の減少となり、営業損失は米国事業の過年度までの受注減少の影響を受け1,318百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失899百万円）、経常損失は514百万円（前第3四半期連結累計期間：経常損失562百万円）、四半期純損失は1,099百万円（前第3四半期連結累計期間：四半期純損失808百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

前臨床事業

国内では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の受注も順調に増加してきております。このような中で利益および利益率も前期に比べて上昇してきております。米国のSNBL USAは、再成長へ向けての助走と基礎固めの時期となるため、業績回復へ向けて顧客からの信頼回復に努めております。国内外の施設とも、受注の増加に伴い、稼働率は前期に比べて高まってきております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、受託試験業界では唯一、自家繁殖場（カンボジア、中国）を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が効を奏し主要クライアントから高い評価を得ており、受注獲得に寄与しています。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間における受注高につきましては、国内では底堅い更なる成長を継続して見せており、米国のSNBL USAでも着実に回復してきております。

そうした状況の中で、売上高は7,636百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて323百万円（4.1%）の減少となり、営業損失は1,046百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失1,131百万円）となりました。

臨床事業

国内においては、受注体制の強化のためモニターの増員や教育研修の強化を通じた事業基盤の更なる強化に努めております。当期は顧客理由による試験の中断や延期、契約時期の翌期へのずれこみなどにより稼働率の低下が生じましたが、引き続き底堅く利益を創出しております。一方、米国においては、臨床（Phase ）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）は、新規試験領域であるtQT試験（心機能影響試験）などの大型試験受注に成功し、受注は拡大しております。

そうした状況の中で、売上高は3,409百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて76百万円(2.2%)の減少となり、営業利益は132百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて631百万円(82.6%)の減少となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業

i) 経鼻投与技術

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術(Nasal Delivery System: NDS)について、米国でPhase 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤(開発コード: TRG, 制吐薬)、米国でPhase 臨床試験を完了したゾルミトリブタン経鼻剤(開発コード: TRZ, 偏頭痛薬)における臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験(フィジビリティ試験)の実施が増えております。

併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン(開発コード: TR-Flu)は、注射器や針が不要であるだけでなく、室温で保管できることに加えて、経鼻投与ワクチンは、感染予防に重要である粘膜免疫(分泌型IgA産生)を高めることから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待されており、さらにウィルスが変異しても有効であると推測されています。このような優位性を持つ特徴により、鳥インフルエンザによるパンデミックを防ぐ効果が期待されております。

このように、これまでの研究開発の実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の経鼻投与基盤技術を応用するフィジビリティ試験の実施が活発化しております。

なお、当社は、平成25年4月にBesins Healthcareグループ(本社: ベルギー)にプロゲステロン(注1)を、平成25年9月にはTranscept Pharmaceuticals, Inc.(本社: 米国カルフォルニア州)にジヒドロエルゴタミン(注2)を対象とする粉末経鼻剤の全世界における独占的開発権及び販売権の導出契約をそれぞれ締結しております。これらの契約により、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンの支払いを受けるとともに、当該経鼻剤の販売後は、その売上高に応じたロイヤリティの支払いを受けることとなります。

(注1) プロゲステロン; 内分泌ホルモンの一つであり、古くから婦人科領域において医薬品として使用されてきましたが、近年の研究により、プロゲステロンの外傷性脳損傷に対する脳保護作用が報告されております。

(注2) ジヒドロエルゴタミン; 既に偏頭痛薬として、注射剤のほか点鼻液が認可されていますが、従来の点鼻液は薬剤の吸収が遅く偏頭痛を速やかに治療する製剤としては充足できていないのが現状です。

ii) 核酸医薬開発

ハーバード大学のGregory L Verdine教授と東京理科大学(東京大学併任)の和田猛教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、米国マサチューセッツ州ハーバード大学施設内にOntorii Inc.を、沖縄県うるま市に株式会社キラルジェンをそれぞれ設立し、2つの研究施設において高機能核酸の実用化・事業化を進めております。

平成24年には米国と日本にまたがる研究機能を統括するためにシンガポールにホールディング会社として、Wave Life Sciences PTE. Ltd.を設立し、平成25年12月には高い専門性と経営スキルを併せ持ったCEO(医師、経営学修士)を採用しました。これらにより両拠点によりシナジーを発揮できる体制を構築し、保有する核酸医薬の立体制御技術(キラル核酸合成技術)を用いた研究開発を推進しております。今後、研究開発をさらに加速するために外部資金の導入も積極的に実施していく方針の中、当第3四半期より持分法適用会社となりました。

他方、当社は、キラル核酸合成技術を用いて創製した新規のキラル核酸アジュバントの研究開発にも取り組んでおります。対象となる疾患領域としては、がん、アレルギー、自己免疫疾患、感染症などが視野にあり、現在、複数の候補化合物の安全性と有効性を調べる試験を実施しております。

そうした状況の中で、売上高は219百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて164百万円(299.1%)の増加となり、営業損失は292百万円(前第3四半期連結累計期間: 営業損失479百万円)となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,756百万円(20.5%)増加し、39,751百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,457百万円(37.7%)増加して、19,947百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,298百万円(7.0%)増加して19,804百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ383百万円(1.3%)増加し、30,595百万円となりました。流動負債は、未払法人税等並びにその他流動負債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ121百万円(0.7%)減少して16,513百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ505百万円(3.7%)増加して14,082百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上しましたが、新株予約権の行使指定による増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと、並びに為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6,372百万円(229.0%)増加し、9,155百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、542,849千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,776,000	39,776,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,776,000	39,776,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	47
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,632,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,321
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	3,478
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	97
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	5,432,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,336
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	7,258

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日(注)	2,632,000	39,776,000	1,759,242	9,061,452	1,759,242	9,743,852

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,141,500	371,415	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	37,144,000	-	-
総株主の議決権	-	371,415	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は266株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,786,989	11,375,967
受取手形及び売掛金	2,482,806	2,266,536
たな卸資産	4,451,701	5,373,671
その他	831,051	991,461
貸倒引当金	63,054	60,597
流動資産合計	14,489,493	19,947,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,031,739	12,542,093
土地	3,299,438	3,364,644
その他(純額)	1,766,123	2,142,415
有形固定資産合計	17,097,300	18,049,153
無形固定資産	101,683	174,912
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,432,356	1,706,188
貸倒引当金	125,926	125,865
投資その他の資産合計	1,306,430	1,580,323
固定資産合計	18,505,414	19,804,389
資産合計	32,994,908	39,751,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,192	157,765
短期借入金	9,238,199	9,023,149
未払法人税等	623,134	487,667
前受金	4,356,787	4,830,183
事業整理損失引当金	16,173	18,043
その他	2,295,409	1,996,317
流動負債合計	16,634,898	16,513,126
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,026,505	13,508,007
リース債務	404,972	440,285
その他	95,542	84,107
固定負債合計	13,577,021	14,082,400
負債合計	30,211,919	30,595,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	9,061,452
資本剰余金	6,073,450	9,743,852
利益剰余金	5,446,638	6,546,548
自己株式	136	136
株主資本合計	6,017,725	12,258,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,911	113,950
為替換算調整勘定	3,410,827	3,291,239
その他の包括利益累計額合計	3,302,915	3,177,289
少数株主持分	68,178	74,571
純資産合計	2,782,988	9,155,901
負債純資産合計	32,994,908	39,751,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,650,180	11,489,383
売上原価	8,121,240	7,998,609
売上総利益	3,528,939	3,490,774
販売費及び一般管理費	4,428,052	4,809,506
営業損失()	899,112	1,318,731
営業外収益		
受取利息	2,613	4,301
受取配当金	14,012	10,457
持分法による投資利益	1,059	-
為替差益	375,215	1,075,612
施設利用料収入	78,086	-
その他	110,150	118,739
営業外収益合計	581,138	1,209,111
営業外費用		
支払利息	228,888	230,472
持分法による投資損失	-	94,192
その他	15,272	79,906
営業外費用合計	244,160	404,571
経常損失()	562,135	514,191
特別利益		
固定資産売却益	1,627	2,734
関係会社株式売却益	1,973	-
特別利益合計	3,600	2,734
特別損失		
固定資産売却損	204	-
固定資産除却損	7,092	4,339
投資有価証券評価損	2,912	1,039
特別損失合計	10,209	5,379
税金等調整前四半期純損失()	568,743	516,836
法人税、住民税及び事業税	208,571	495,049
法人税等調整額	34,853	97,702
法人税等合計	243,425	592,751
少数株主損益調整前四半期純損失()	812,169	1,109,588
少数株主損失()	3,827	9,678
四半期純損失()	808,341	1,099,910

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	812,169	1,109,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,004	6,038
為替換算調整勘定	434,964	125,928
持分法適用会社に対する持分相当額	11	223
その他の包括利益合計	418,970	131,744
四半期包括利益	1,231,139	977,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226,476	974,283
少数株主に係る四半期包括利益	4,663	3,559

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.、(株)キラルジェン及びONTORII, Inc.は当社保有のWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.の普通株式の一部を優先株式に変更したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.、(株)キラルジェン及びONTORII, Inc.は当社保有のWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.の普通株式の一部を優先株式に変更したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,023,206千円	976,330千円
のれんの償却額	2,283千円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,670,402千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,061,452千円、資本剰余金が9,743,852千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,919,335	3,485,989	55,049	11,460,374	189,805	11,650,180	-	11,650,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,871	300	-	41,171	61,193	102,365	102,365	-
計	7,960,207	3,486,289	55,049	11,501,546	250,999	11,752,545	102,365	11,650,180
セグメント利益 又は損失 ()	1,131,222	764,191	479,074	846,104	142,356	988,460	89,348	899,112

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額89,348千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,575,375	3,409,539	219,729	11,204,644	284,739	11,489,383	-	11,489,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,247	-	-	61,247	66,964	128,211	128,211	-
計	7,636,622	3,409,539	219,729	11,265,891	351,704	11,617,595	128,211	11,489,383
セグメント利益 又は損失 ()	1,046,030	132,942	292,259	1,205,347	158,495	1,363,842	45,111	1,318,731

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額45,111千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	23円53銭	29円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	808,341	1,099,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	808,341	1,099,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,343	36,789

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

関連会社の新株の発行

当社の持分法適用関連会社であるWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.は平成26年2月3日に第三者割当増資(一部デット・エクイティ・スワップ)により新株の発行を行いました。概要は以下のとおりであります。

	現金払込みによるもの	デット・エクイティ・スワップ によるもの
(1)発行新株式数	普通株式 11,200株	普通株式 7,500株 優先株式 11,704株
(2)発行価額	1株当たり500US\$	1株当たり500US\$
(3)発行価額の総額	5,600,000US\$	9,602,000US\$
(4)割当先	かごしま新産業創生投資事業 有限責任組合	株式会社新日本科学(当社)

これに伴い、平成26年3月期の当社連結財務諸表において、連結損益計算書に持分変動利益が生じる見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆野 力	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 靖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。